

子孫にきれいな地球を

社会医療法人縁泉会 会長
(中央区・中洲支部 整形外科米盛中央駅クリニック) 米盛 學



馬齢を重ねるうちにや86歳になった。最近、これまでの時空があっという間に過ぎ去ったような、あるいは長かったような、不思議な感覚にとらわれることがある。これも年のせいだろうな、と思いつつ、これからは安寧の時間を過ごしたい - などと手前勝手な思いを描いている。

ところがどうだろう。最近の地球規模の気象異変は尋常ではない。昨年の新春号にも寄稿させてもらったが、その勢いはとどまらない。昨年、日本を襲った台風をみても、その一端がうかがえるようだ。

昔、鹿児島など南九州地方は「台風銀座」などと言われ毎年、台風が接近・上陸して大きな被害をもたらし、泣かされていた。でも最近の台風をみてると、その様相が一変してきているようだ。昨年秋の台風15号、19号などは関東、あるいは東日本・東北の広範囲にわたり多くの死者を含め各地に甚大な被害をもたらした。台風のコースが以前と比べて東寄りに、東寄りになり、おまけに未曾有の豪雨を引き起こしている。気象学者などは「温暖化で海水温が上昇して、日本に近づく

前にたっぷりと水分を含んで、勢力も増していくようになった」など、温暖化の影響が大きいことを指摘している。

地球崩壊の危機

「温暖化」と聞けば、思い起こされるのがいま地球規模で問題になっている「異常気象」だ。国連をはじめ世界のいろいろな機関が「このままでは地球崩壊だ」と声高に警告を発している。

昨年秋にはスウェーデンの16歳のグレタ・トゥンベリさんが国連の地球温暖化対策の会議で並みいる各国の代表団をにらみつけて「(あなたたち大人は)私たちを失望させる選択をすれば、決して許さない」とぶちあげた。彼女は2018年から毎週金曜日に授業をボイコットして国会前に座り込み、温暖化に警鐘を鳴らし続け、いまや世界の若者たちの温暖化阻止のリーダー的存在になっている。この地球は、16歳の娘さんが声高に温暖化阻止を叫ばなければならないところまで追いつめられているようだ。

それは様々なデータが裏付けている。世界中の数千人に及ぶ専門家が集まった国連の「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」では、地球温暖化が進むと21世紀末には海面が1メートル以上上昇し、世界の氷河が40%溶けてなくなる恐れがある。生物の生態系にも深刻な被害が及び、高潮や巨大台風などによる災害リスクが増大する - などと警告している。

2019年だけでも南極、北極の海氷面積が最小になった。アラスカでは記録のある1925年以降で一番暑かった、欧州は各地で熱波が発生して複数国で最高気温を更新。米国の東海岸ではハリケーンによる記録的豪雨や洪水があった。また、この暑さでアラスカやシベリアなどの北極域で山火事が誘発され、さらにブラジル・アマゾンでは1月～9月までに九州と四国に匹敵する約6万平方キロの森林が焼失した - など、これまで地球規模で経験したことのない天変地異が発生している。

速い温暖化

水の惑星ともいわれる地球で未曾有の異変がじわじわと迫ってきているが、世界はこれまで手をこまねいていたわけではない。国連をはじめ様々な機関が対策を話し合っている。が、しかしその試みは先進国、後進国の思惑、それに政治家の思惑なども複雑にからみ前進していない。

気候変動をなんとか抑制しようと「国連気候変動枠組条約締約国会議（COP）」を開き、温暖化の引き金になる温室効果ガス削減の国際的取り決めを話し合ってもいる。1997年には京都で開かれ「京都議定書」を取り決めたが、その成果はあがっていない。「京都議定書」では排出量削減の義務は先進国にのみ課せられていたが、その後、途上国も急速に経済発展を遂げたことから排出量が増えててしまった。要するに急速な温暖化で対応が追いついていかなくなっているのだ。

いよいよパリ協定始動

そこで2015年パリで開かれた「パリ協定」では、世界の気温上昇を産業革命以前に比べ

て² 未満に、できれば1.5℃に抑える目標を掲げる。そのためには先進国、後進国を問わず、すべての国・地域に「温室効果ガス削減・抑制策」を講じることを促し、それが削減・抑制目標を決め、それを実現するためにどんな行動を行っていくかを決めようというわけだ。

その会議は昨年12月にスペインで開かれ、各国が削減策を提示、いよいよ今年から始動する。期待したい。

国連のグテレス事務総長は「2020年までに新規の石炭火力発電所建設を停止して、2050年までに温室効果ガス排出をゼロにしよう」と訴えている。

ちなみに日本の温室効果ガス排出削減目標は「2030年度に13年度比26%減」としている。26%といえば大きい数字に見えるが、原発事故後に排出量が急増した2013年度を基準にしているので一概に努力しているとは言えない。むしろ手ぬるいぐらいだ。さらに国を挙げて温暖化対策に力を入れてもらいたい。

「よんご」トランプ

考えてみれば世界的規模で傷ついた地球環境を守るという「パリ協定」の試みは、画期的なことかもしれない。「京都議定書」時には、温室効果ガス排出量の大きかった中国やインドなどは後進国ということで削減義務はなかったが、パリ協定ではもちろん両国も目標を立てて取り組むことになっている。

だが、そこでもトランプ大統領は「パリ協定は不公平だ」と文句をつけて、昨年11月にはついに「パリ協定」からの離脱を国連に通告した。米国は温室効果ガス排出が中国に次いで多いというのに、トランプ氏の「よんご」ひんじゅくは世界中から囁きをかっている。

その「パリ協定」もいよいよ今年から、各國が自國の削減目標を掲げて本格的始動することになっているが、満身創痍の地球を救うことができるのか - 。

光明もある

嘆き悲しむだけでは、地球は救えないことは重々分かっているが、そんな時、地球を生き返らせる救世主が日本に出てきた。昨年のノーベル化学賞をもらった旭化成名譽フェローの吉野 彰さんらが開発した「リチウムイオン電池」だ。新聞の見出しにも「温暖化対策で脚光」などと嬉しくなるようなフレーズがあった。

本人も「リチウムイオン電池を搭載した電気自動車が普及し、巨大な蓄電システムができれば環境問題の解決に貢献してくれる」と話している通り、温室効果ガス排出の削減に一役も二役も買うことになるだろう。

とはいって、このリチウムイオン電池だけで地球を救うことはできないだろう。しかし、人間が持っている英知を集めれば乗り越えられる可能性はあると言えなくもない。

私たちは、温度が上がることによって海水温が上昇して、昨年だけでも実に様々な過酷な経験を強いられてきた。それは天変地異だけではなく、連鎖的に水や食料不足にも大きく影響することが分かっている。そんな地球を子や孫たちに残してはならない。

歳を重ねるにつれ人間は丸くなるといわれるが、この地球の存亡については声高に言わねばなるまい。「地球を守ろう」と - 。私たち大人が享受してきたクリーンで安全な地球を次世代にバトンタッチしたいものだ。